



原子力産業新聞

2013年6月20日
 平成25年(第2675号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

東欧4カ国と協力強化へ

安倍首相 原子力の安全向上などで共同声明



安倍晋三首相(右写真左から2人目)は十八日、訪問先のポーランドで、同国他、チェコ、ハンガリー、スロバキアの4カ国(V4)との首脳会合「V4+日本」を行った。今後の協力枠組みの強化とともに、エネルギー関

係では、日本が責務として、福島発電所事故を踏まえ、世界規模で原子力安全強化に貢献することなどを盛り込んだ共同声明を發出し、EU諸国の中で相対的に高い経済成長を維持しているV4と日本との間で、ともに協力していくこと

新規計画への参画視野に

べた上で、経済、科学技術、イノベーションの分野では、共通の目標を有していることを確認し、エネルギーについては、V4から日本の高い技術力への関心が示されたのを受け、相互協力を深化させていくことが表明されたとしている。また、

安定供給を政府に要望

関西経済連合会と関西経済同友会が十八日、安定供給にむけた要望を發表した。「異常な電力需給状況に対し、関西企業はこれまで

で、省エネの徹底をはじめ、従業員の勤務や家庭生活の節約に適用される公平かつ実効性ある枠組み

中間貯蔵施設の安全検討会設置

環境省は十七日、東京電力福島第一原子力発電所事故にともなう汚染土を保管する中間貯蔵施設の建設にあたって、施設

の安全性や周辺環境の保全について議論する二つの有識者検討会を設置し、二十八日初会合する。

中間貯蔵施設安全対策検討会と中間貯蔵施設環境保全対策検討会の二つの検討会で、安全対策検討会では、中間貯蔵施設の基本構造や維持管理方法等に係る安全確保の考え方等について、環境保全対策検討会では、施設設置に伴う水・大気や自然環境への影響とその対策の考え方等について検討・助言を得て計画に反映する。

電気事業連合会は十四日、「原子力政策が不透明」とした上で、電力安定供給の維持のため、資金調達環境の確保や、望ましいエネルギーミックスのあり方について、検討がなされる必要を述べた。国会で現在、関連法案が審議中となっている電力システム改革の前提となる条件整備として、示した。

安定供給への政策議論が必要
 電事連会長が含見

環境省は十七日、東京電力福島第一原子力発電所事故にともなう汚染土を保管する中間貯蔵施設の建設にあたって、施設の安全性や周辺環境の保全について議論する二つの有識者検討会を設置し、二十八日初会合する。

中間貯蔵施設安全対策検討会と中間貯蔵施設環境保全対策検討会の二つの検討会で、安全対策検討会では、中間貯蔵施設の基本構造や維持管理方法等に係る安全確保の考え方等について、環境保全対策検討会では、施設設置に伴う水・大気や自然環境への影響とその対策の考え方等について検討・助言を得て計画に反映する。

電気事業連合会は十四日、「原子力政策が不透明」とした上で、電力安定供給の維持のため、資金調達環境の確保や、望ましいエネルギーミックスのあり方について、検討がなされる必要を述べた。国会で現在、関連法案が審議中となっている電力システム改革の前提となる条件整備として、示した。

原子力規制委員会は十九日、新規規制基準に関する規則類を決定するとともに、同委設置法に基づき政令で定められる施行日を、七月八日とする」とした。

新規規制基準まとめ

規制委員会 来月8日に施行

原子力発電所の新規規制基準に際しては、規制委員会設置から一か月後となる一二年十月より、シリアクシデント対策関連の更田豊志委員担当の検討チームと、地震・津波関連の島崎邦彦委員担当の検討チームで、有識者らによる審議を開始し、二月に骨子案を取りまとめた後、パブリックコメントを経て、四月

月には条文案を示し、再度パブリックコメントに付せられた。十九日の会合では、これら意見に対する考え方を整理し、関係の政令、委員会規則、審査ガイド

新規規制基準の施行を受け、今後、事業者からの発電所再稼働に向けた許認可申請が見込まれるが、規制庁では、最大三チーム体制で、審査作業に当たることとしている。また、現在稼働中の関西電力の大飯3、4号

機については、既に新規基準に照らした現状評価が進められており、導入直後の定期点検終了時点で、運転再開までに基準への適合が求められることとなる。

この他、同日会合では、機械学会、電気協会などによる民間規格の活用についても、対応方針を整理した。

規制委員会は、国民の信頼回復に向け活動原則の一つに掲げる「意思決定のプロセスを含め、規制に関する情報の開示を徹底すること、現状との間に疑問を呈した上で、特に、立地自治体が納得できる説明責任を果たすよう求めている。規制当局と事業者との率直な意見交換の必要性を訴えてきた協会の立場から、「自治体の長には、

上への負担を強いることは許されない」と、原子力発電所の一日も早い再稼働などを含めて、「安定的な電力供給を速やかに実現することを強く要望している。」

とくに原子力規制委員会に対して「新規規制基準に対する適合性の確認申請があった原子力発電所については、申請次第、即審査に取りかかれるよう、チーム数を増やすなどの安全性や周辺環境の保全について議論する二つの有識者検討会を設置し、二十八日初会合する。」

中間貯蔵施設安全対策検討会と中間貯蔵施設環境保全対策検討会の二つの検討会で、安全対策検討会では、中間貯蔵施設の基本構造や維持管理方法等に係る安全確保の考え方等について、環境保全対策検討会では、施設設置に伴う水・大気や自然環境への影響とその対策の考え方等について検討・助言を得て計画に反映する。

電気事業連合会は十四日、「原子力政策が不透明」とした上で、電力安定供給の維持のため、資金調達環境の確保や、望ましいエネルギーミックスのあり方について、検討がなされる必要を述べた。国会で現在、関連法案が審議中となっている電力システム改革の前提となる条件整備として、示した。

この一週間の出来事

(13日(木)~19日(水))

- ・規制委が大飯発電所現地調査(15日)
- ・G8ロック・アーン・サミット開催(17,18日)
- ・新潟県知事、新規規制基準は「不十分」(19日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・エネルギー白書が公表(2面)
- ・21世紀政策研・澤氏が大学生に講演(2面)
- ・シリーズ「原子力ワンポイント」(2面)
- ・道路除染、工期短縮のシステム開発(4面)

◇海外ニュース

- ・EC、原子力安全指令の改定案を提案(3面)
- ・カナダが原賠法の賠償責任額引き上げへ(3面)
- ・リトアニア大統領が建設計画の継続促す(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。